

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	救急業務	消防局	救急課	2
22111	メディカルコントロール体制充実事業	消防局	救急課	3

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	救急課	担当G	救急管理担当	連絡先	926-9227
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	救急業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
22111						
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる		—	—	—	—
施策	消防・救急・救助体制の整備					
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法・消防法・救急救命士法			
取組みの柱	体制の強化					
目的・背景	【目的】・急病人や交通事故等で怪我をした人を、緊急に医療機関に搬送するとともに、適切な応急処置を実施し搬送することで、市民の生命を守り安全・安心を提供する。また、市民への応急手当の普及を促進するとともに、救急車の適正利用について啓発する。 【背景】・昭和38年に救急業務が法制化、昭和39年から施行された。また、平成3年には救急隊員が行う応急処置が拡大され、より高度な救命処置を行うことができる救急救命士法が制定された。					
対象・内容	・救急車を必要とする全市民を対象としている。 ・松山市全域を対象範囲としている。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	感染防止衣等の救急用消耗品		14,563
予算 (千円)	事業費計	22,968	22,914	20,956			機器の保守点検等の委託業務		1,333
	国費・県費	9,360	8,137	201			救急医療情報システム等の 通信運搬費		439
	市債	0	0	0					
	その他	1,489	1,441	722					
	一般財源	12,119	13,336	20,033					
決算 (千円)	事業費計	22,413	17,202			主な取組 内容 【R4】	・救急活動を実施する。 ・救急救命士等の応急処置を実施する。 ・応急手当普及啓発活動を実施する。		
	国費・県費	9,510	201						
	市債	0	0						
	その他	1,449	769						
	一般財源	11,454	16,232						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	令和5年度から救急業務事業を警防課から 新設した救急課へ移管した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	応急手当受講者数		目標	10000	10000	5000	10000	・新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できない期間があった。	
			実績	2574	2985				
	現状維持	人	達成率	25.7%	29.8%				
成果指標	心肺停止事案に対する 市民応急処置実施率		目標	55	56	57	58	救命講習会の開催など継続的な普及啓発 により市民意識が向上	
			実績	56	59.6				
	単年で増	%	達成率	102.0%	106.4%				
事業評価	評価	その他							
	理由	・人との接触機会が多く感染リスクの高い救命講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施困難な時期があったが、感染警戒レベルに応じた感染対策に努めながら実施した。							
課題	・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したが、感染対策を行いながら実施する必要がある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	応急手当普及啓発計画を策定し、10年間で市民の20%にあたる10万人に受講するよう計画している。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	救急課	担当G	救急管理担当	連絡先	926-9227
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	メディカルコントロール体制充実事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22111		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		—	—	—	—	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	消防・救急・救助体制の整備	根拠法令	消防法第2条第9項、消防法第35条の8				
主な取組	消防・救急・救助体制の充実						
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	【目的】消防機関と医療機関の連携により、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急救命士が行う救命処置範囲の拡大等の救急業務の高度化を推し進める。 【背景】傷病者の救命率が欧米諸国と比べて十分なものではないことから、平成3年8月に救急救命士法が制定された。このことにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を保証する体制が必要となった。						
対象・内容	・救急救命士を含む全救急隊員111名(うち救急救命士78名)及び通信指令員18名に対し、病院研修や指導救命士による研修を行い、知識と技術の向上を進め、病院前救護活動の質を向上させる。※ 救急隊員数等はR5/4/1現在 ・中予地域メディカルコントロール協議会、日本臨床救急医学会、日本救急医学会中国四国地方会、実習先医療機関、救急振興財団等に負担金を支出。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	救急救命士が使用する救 急用消耗品費		1,138
予算 (千円)	事業費計	3,099	3,485	6,564			救急救命に関する研修出 席負担金		1,023
	国費・県費	0	0	0			令和4年度救急活動事後 検証業務に要する手数料		300
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	3,099	3,485	6,564					
決算 (千円)	事業費計	2,307	2,631			主な 取組 内容 【R4】	・松山市救急ワークステーションを活用した 病院実習や指導救命士による救急隊員教 育 ・重篤事案への医師同乗出動		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,307	2,631						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	令和5年度からメディカルコントロール体制 充実事業を警防課から新設した救急課へ移 管した。		
	その他	1.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	救急救命士等 再教育病院実習受講者		目標	365	365	365	365	・新型コロナウイルス感染症の影響で、実習 ができない期間があったことや、業務継続 上、派遣する人員が確保できなかった。	
			実績	97	78				
	現状維持	人	達成率	27.0%	21.3%				
成果 指標	救急救命士等 が実施した救命処置数		目標	350	350	350	350	年間の救急件数に左右されるため、目標設 定が困難であるが、おおむね適正な実施件 数である。	
			実績	381	389				
	現状維持	件	達成率	108.9%	111.1%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	・新型コロナウイルス感染症の影響で、病院実習の受入れができない期間があったことや、業務継続のため、病院実習に出向させる人 員が確保できなかった。							
課題	新型コロナウイルス感染症が5類に移行後は、病院実習の受入体制は改善された。今後は、病院実習に派遣する人員の確保が課題である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	年365日の病院実習を目標とするため。